

# 島根県の経済動向

平成23年10月分

統 第 1 0 6 号 の 9  
平成23年12月28日

政策企画局統計調査課

## 一本県経済は、全体として横ばい傾向にある

生産活動は横ばい圏内の動きとなっている。雇用情勢は厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動きがみられる。個人消費はやや弱含んでいる。投資動向は下げ止まっている。

生産活動	→	～横ばい圏内の動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は95.3となり、前年同月比は3.3%と2か月ぶりに前年を上回った。大口電力需要実績は▲0.5%と2か月連続で前年を下回った。生産活動は、横ばい圏内の動きとなっている。
雇用情勢	⇒	～厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動き～	有効求人倍率は0.88倍と前月と同水準、新規求人数は13.1%と15か月連続で前年を上回った。所得面では、現金給与総額は2か月ぶりに前年を下回り、きまって支給する給与は10か月連続で前年を下回ったが、減少幅は小さな推移となっている。雇用情勢は、厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動きがみられる。
個人消費	→	～やや弱含み～	大型小売店販売額は▲3.1%と8か月連続で前年を下回り、家電量販店販売額も▲30.5%と3か月連続で前年を下回った。一方、ホームセンター販売額は5.7%と2か月連続で前年を上回り、新車登録台数は34.7%とエコカー補助金制度終了による反動減があった前年を大きく上回った。個人消費は、やや弱含んでいる。
投資動向	→	～下げ止まっている～	建築着工床面積（非居住用）は▲43.2%と3か月連続で前年を下回り、公共工事請負金額は▲12.2%と7か月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は1.9%と2か月連続で前年を上回った。投資動向は、下げ止まっている。
企業倒産	→	～倒産件数7件～	企業倒産件数は7件。うち建設業は1件、製造業は1件。
金融情勢	→	～貸出金残高は対前年1.2%増～	銀行預金残高は40か月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は14か月連続で前年を上回った。
物 価	→	～前年と同水準～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は99.9となり、前年と同水準となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （平成23年12月28日公表）		CI先行指数は96.5となり、2か月連続の上昇となった。 CI一致指数は114.2となり、2か月ぶりの上昇となった。
	法人企業景気予測調査結果 （平成23年12月9日公表）		財務省松江財務事務所の景況判断BS11は、現状（23年10～12月期）は▲3.9%ポイントと「下降」超幅が縮小している。 〔先行きについては、翌期（24年1～3月期）に「下降」超幅が拡大し、翌々期（4～6月期）には「上昇」超に転じる見通しとなっている。〕

経 済 指 標		前年同月比（*を除く）%					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	96.3	93.1	89.7	94.7	91.4	95.3
	〃（原指数）	▲1.7	▲4.4	▲5.1	5.6	▲0.5	3.3
	大口電力需要実績	3.2	3.8	0.9	3.7	▲2.6	▲0.5
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.82	0.85	0.83	0.85	0.88	0.88
	新規求人数	18.9	22.1	12.7	9.9	4.4	13.1
	常用労働者数	0.5	0.7	1.0	1.2	1.9	1.5
	現金給与総額	▲1.5	▲5.9	2.1	▲1.1	0.7	▲0.5
	きまって支給する給与	▲1.4	▲2.1	▲1.0	▲0.8	▲0.1	▲0.2
	所定外労働時間（製造業）	9.2	▲0.7	7.5	▲3.7	▲1.4	6.0
個人消費	大型小売店販売額	▲3.4	▲3.2	▲0.8	▲3.9	▲4.3	▲3.1
	ホームセンター販売額	3.6	6.4	2.2	▲2.6	6.6	5.7
	家電量販店販売額	8.6	23.6	10.4	▲34.1	▲25.9	▲30.5
	乗用車新車登録台数	▲28.2	▲9.8	▲18.3	▲26.1	▲2.1	34.7
	出雲空港利用者数	▲21.8	▲10.1	▲14.6	▲18.5	▲15.0	4.7
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	101.6	▲32.6	7.4	▲22.8	▲29.4	▲43.2
	公共工事請負金額	▲47.5	▲14.5	▲33.5	▲11.9	▲5.7	▲12.2
	新設住宅着工戸数	31.2	13.6	38.6	▲30.6	15.6	1.9
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	3	8	2	4	5	7
	* 負債総額（百万円）	332	1,027	97	376	717	2,485
金融情勢	銀行預金残高	1.0	1.5	1.7	1.7	3.0	2.1
	銀行貸出金残高	1.1	1.1	1.4	1.0	2.3	1.2
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.1	99.8	99.9	100.2	100.0	99.9
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	87.9	95.9	106.0	83.2	96.0	96.5
	* 景気動向指数（CI一致指数）	121.6	121.8	111.2	115.3	109.7	114.2

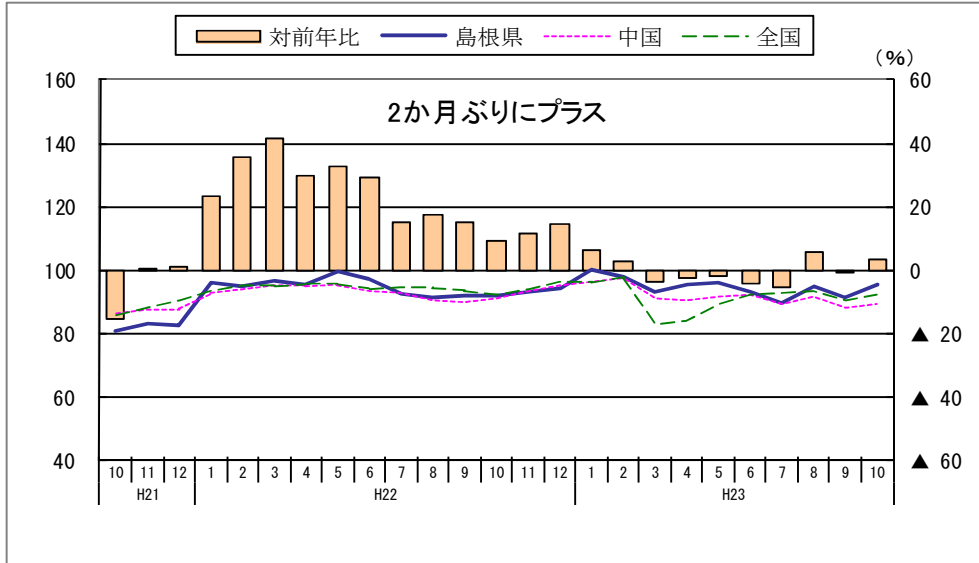
## 経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」平成23年12月21日
	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。</li> <li>・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。</li> <li>・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」平成23年12月19日
	<p>～ 横ばい ～</p> <p>中国地域の経済は、自動車販売や住宅建設に政策効果の反動がみられたが、生産は横ばいながらも弱含みで推移するなど、全体としては横ばい。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生産動向…横ばいながらも弱含み</li> <li>2. 景況感…足踏み</li> <li>3. 産業用電力需要…減少</li> <li>4. 物価…消費者物価は横ばい</li> <li>5. 個人消費…弱含み</li> <li>6. 設備投資…持ち直しの動き</li> <li>7. 建設動向…公共工事は増加、住宅建設は減少</li> <li>8. 雇用動向…厳しい状況ながら持ち直しの動き</li> <li>9. 企業倒産…件数は増加</li> <li>10. 貿易…輸出は横ばい、輸入は増加</li> </ol>
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」2011年11月30日
	<p>山陰両県の景気は、海外経済減速などの影響がみられており、持ち直しの動きが鈍っている。すなわち、生産は、海外向けの一部に弱さがみられており、持ち直しの動きが鈍っている。個人消費は、持ち直しの動きが鈍っている。公共投資は、減少している。設備投資は持ち直しつつある。住宅投資は、引き続き水準は低いものの、持ち直しつつある。この間、雇用・所得情勢は、引き続き厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産は、海外向けの一部に弱さがみられており、持ち直しの動きが鈍っている。</li> <li>・個人消費は、持ち直しの動きが鈍っている。</li> <li>・設備投資は、持ち直しつつある。</li> <li>・公共投資は、減少している。</li> <li>・住宅投資は、引き続き水準は低いものの、持ち直しつつある。</li> <li>・雇用・所得情勢は、引き続き厳しい状況にある。</li> </ul>
山 陰 地 方	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」2011年11月29日
	<p>設備投資は回復しているものの、公共投資は低迷が続き、生産は減速の兆しがみられ、総じて弱含みながら横ばい圏内の動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共投資は、低迷が続いている。</li> <li>・設備投資は、2011年度は製造業、非製造業ともに前年度を上回る計画（企業動向調査9月）。</li> <li>・住宅建設は、増勢が鈍化している。</li> <li>・個人消費は、一部で底入れの兆しがうかがえるものの、総じて低調な推移となっている。</li> <li>・生産は、業種間でばらつきがあるものの、減速の兆しがみられる。</li> <li>・雇用情勢は、島根県は回復傾向が続いている。</li> <li>・企業の業況判断は、足元（2011年度上期）、製造業、非製造業ともに悪化したことから、全産業で悪化となった（▲4.1→▲22.9）。先行き（2011年度下期）については、製造業、非製造業ともに改善を予想しており、全産業でも改善（▲22.9→▲6.5）の見通し（企業動向調査9月）。</li> </ul>
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」平成23年10月31日（四半期ごとに公表）
	<p>一部に弱い動きがみられるものの、上向きの動きが続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費 足下で弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている</li> <li>・生産活動 おおむね横ばいとなっている</li> <li>・雇用情勢 一部で緩やかな持ち直しの動きがみられるが、厳しい状況が続いている</li> <li>・公共事業 前年度を下回っている</li> <li>・設備投資 23年度は増加見通し</li> <li>・企業収益 23年度は減益見通し</li> </ul>

# 経済指標の推移

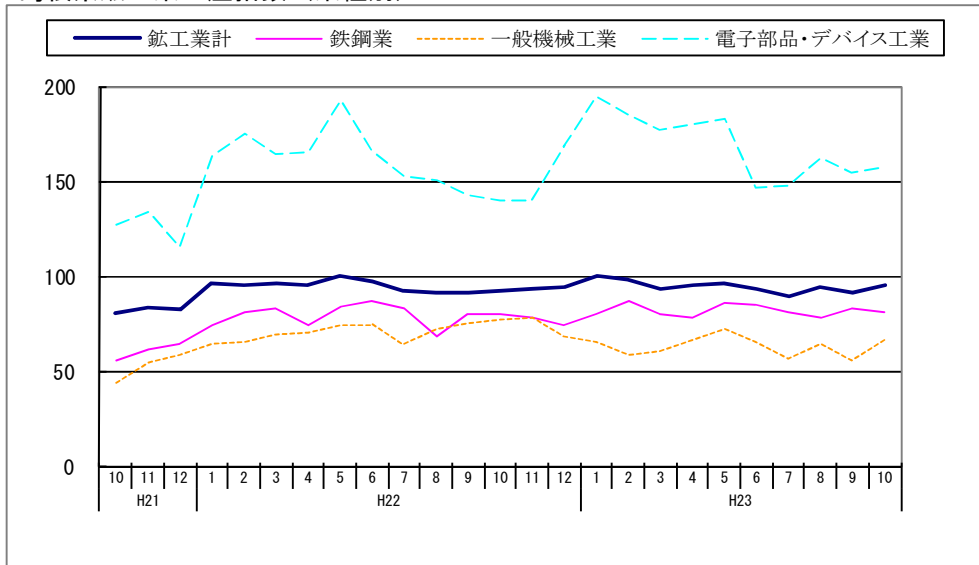
## 【生産活動】 ～横ばい圏内の動き～

鋳工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



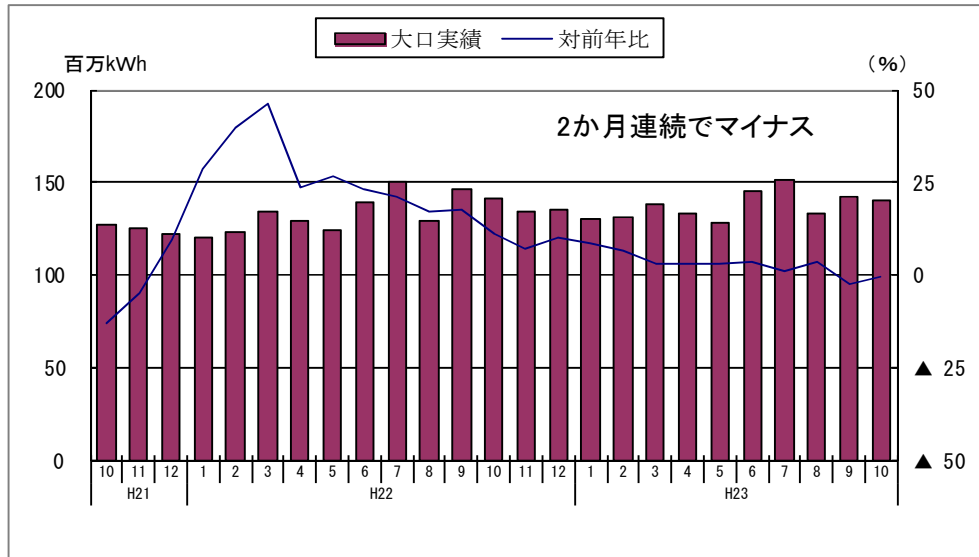
（注）対前年比は、島根県の実指数（県統計調査課、経済産業省）

島根県鋳工業生産指数（業種別）



（県統計調査課）

大口電力需要実績

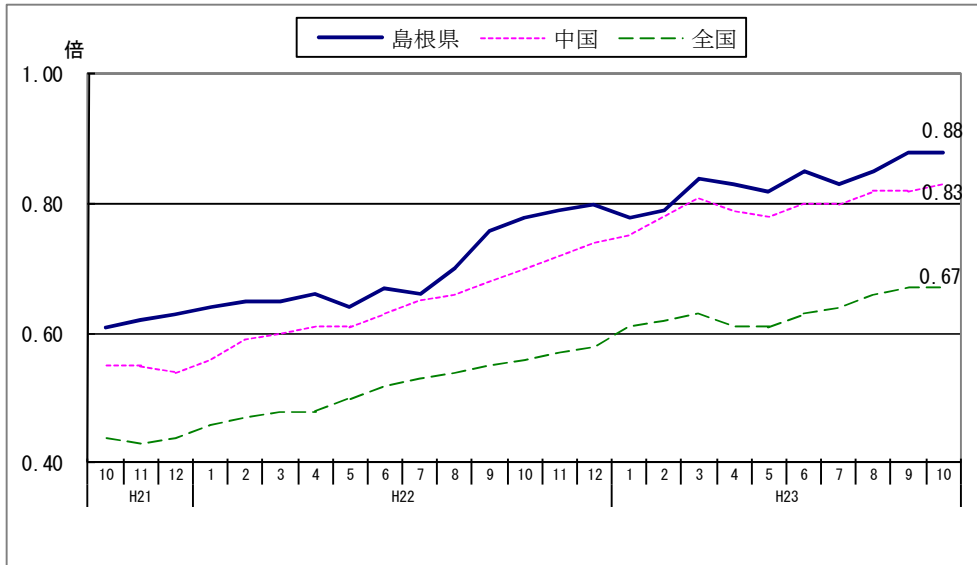


（中国電力株）

## 【雇用情勢】

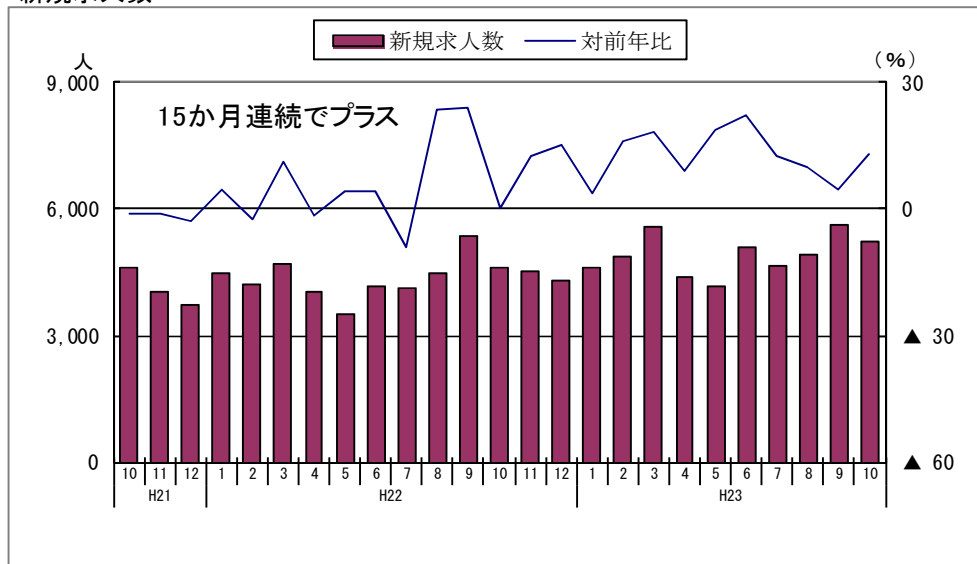
～厳しい状況ながら緩やかな持ち直しの動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



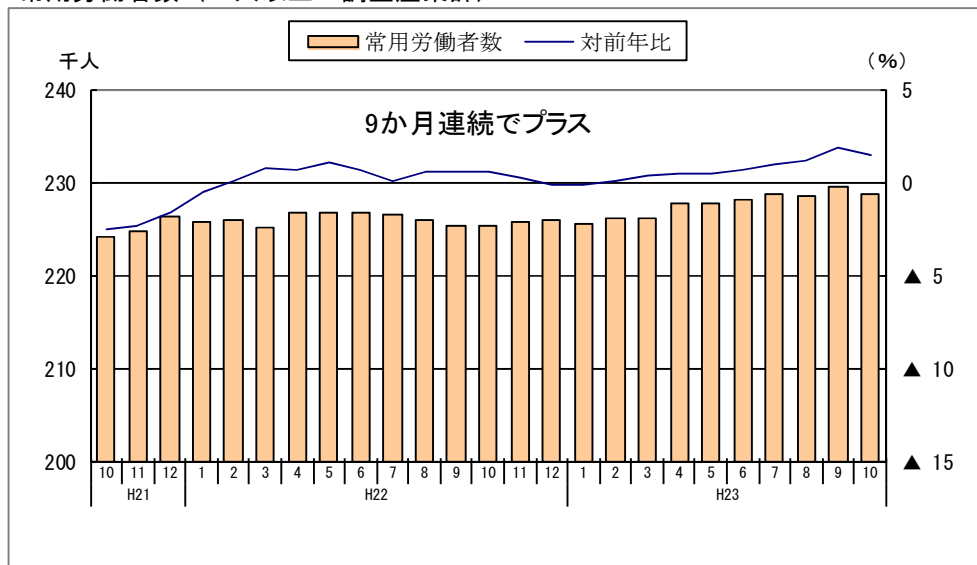
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

常用労働者数（5人以上・調査産業計）



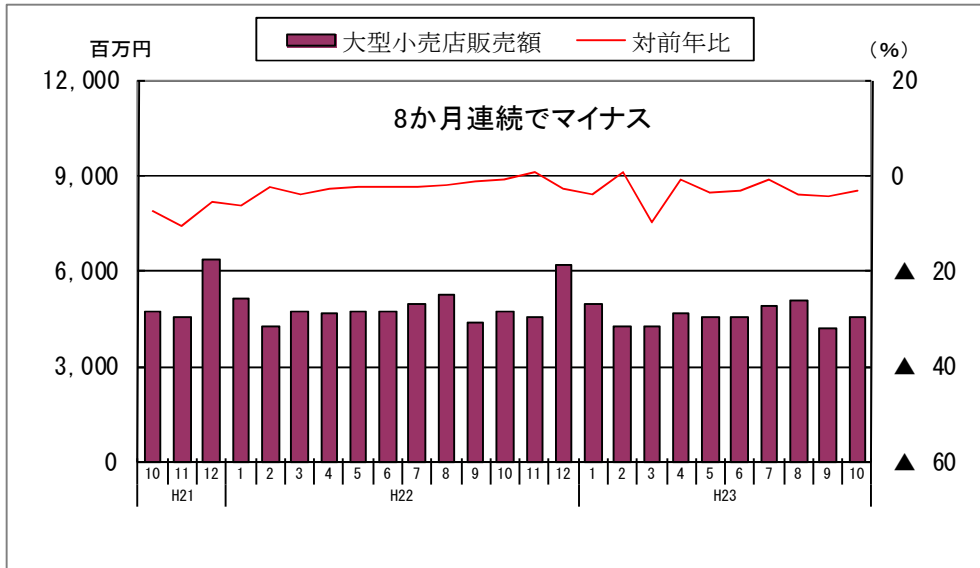
(県統計調査課)



## 【 個人消費 】

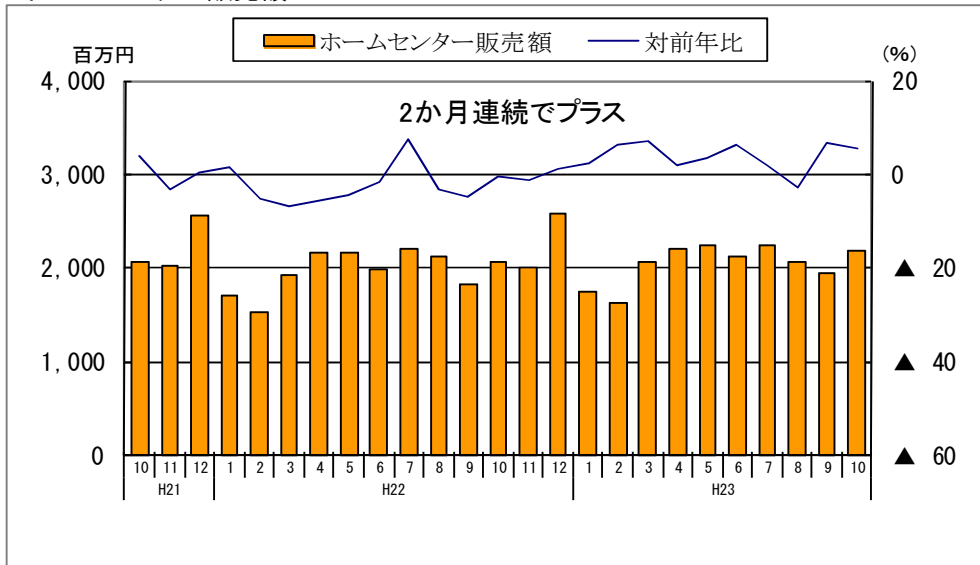
～やや弱含み～

### 大型小売店販売額



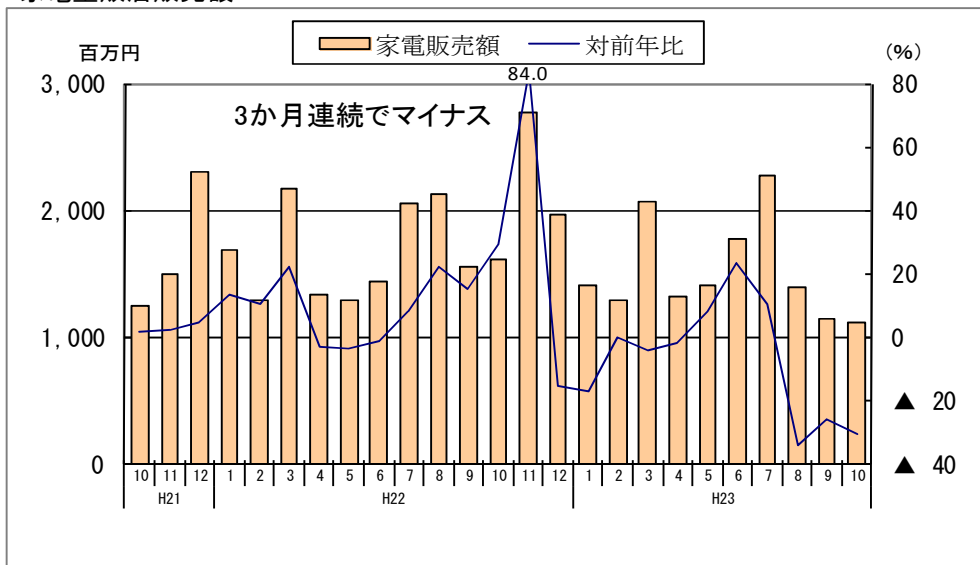
(中国経済産業局)

### ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

### 家電量販店販売額

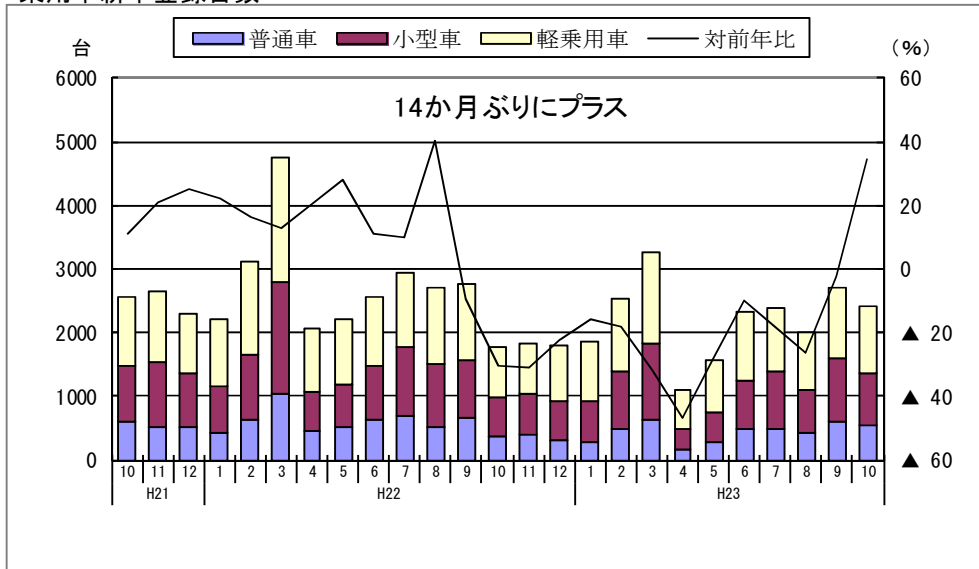


(中国経済産業局)

## 【 個人消費 】

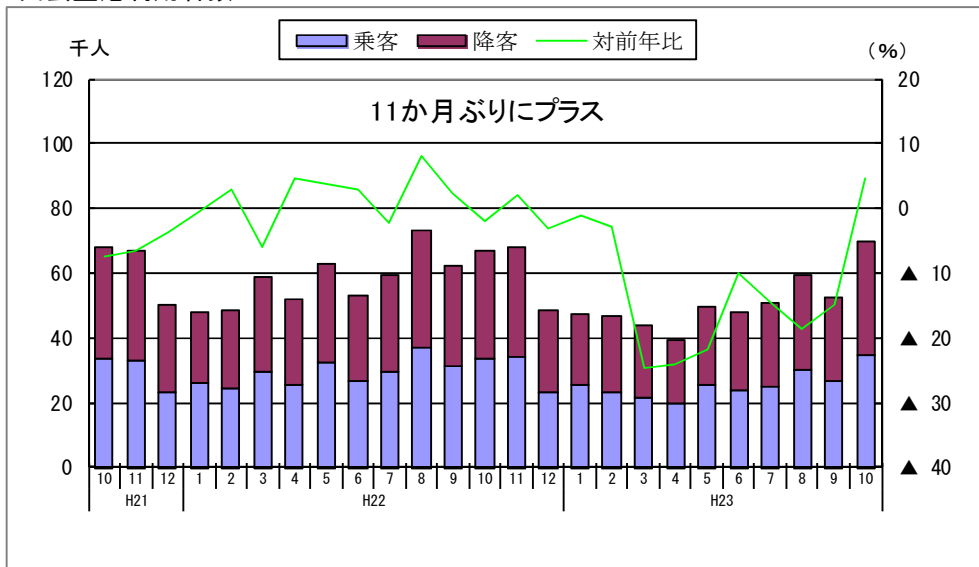
～やや弱含み～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

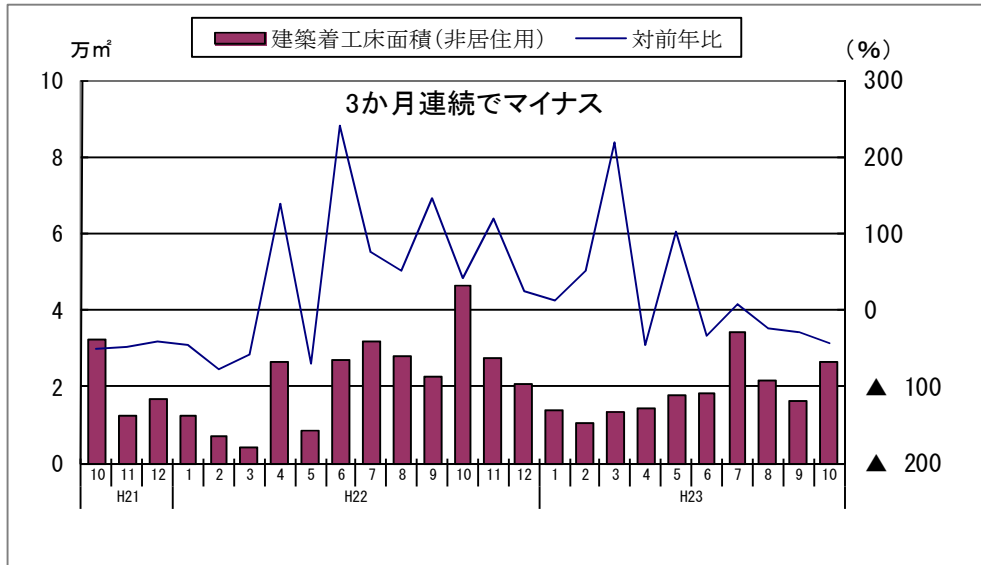
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

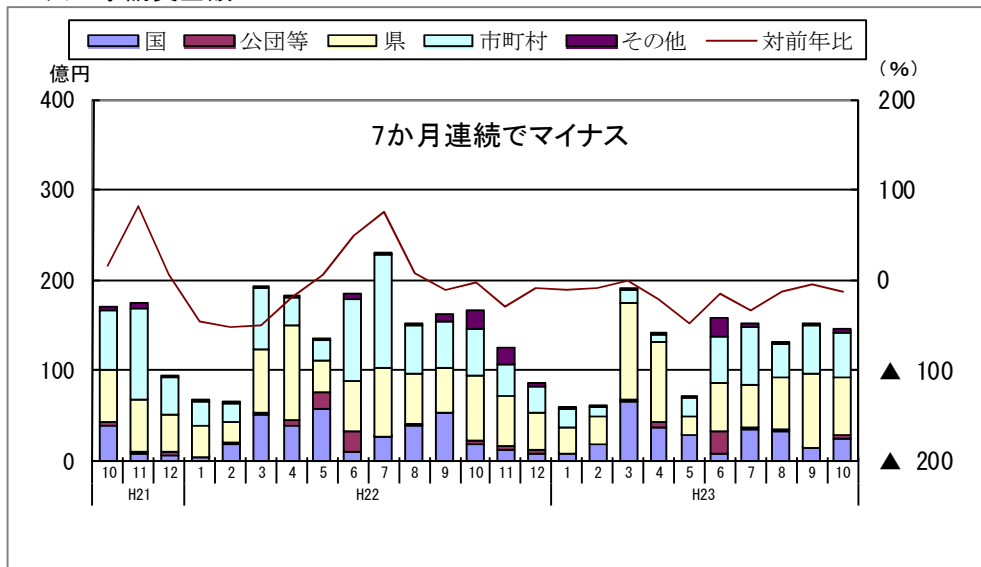
【 投資動向 】 ～下げ止まっている～

建築着工床面積（非居住用）



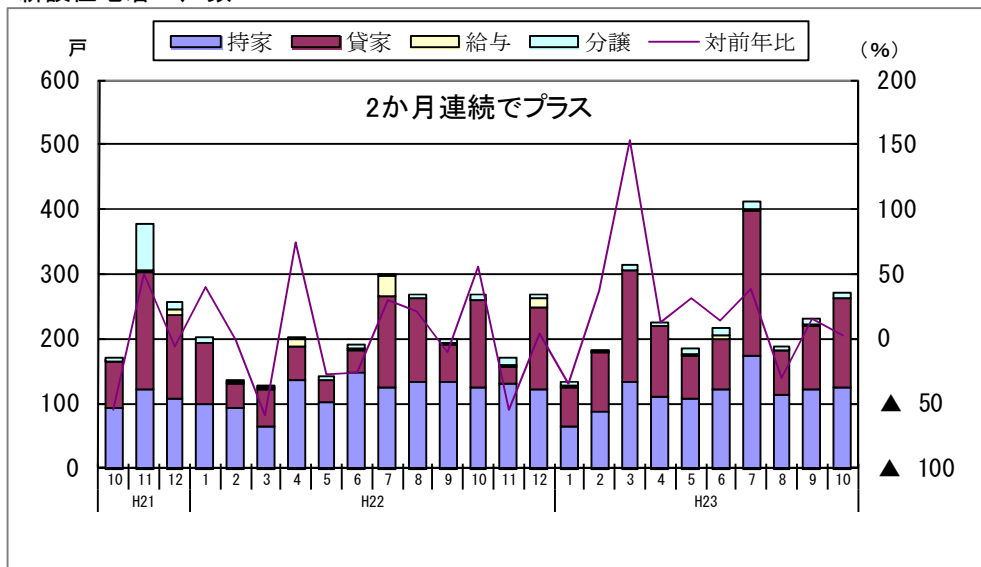
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

新設住宅着工戸数

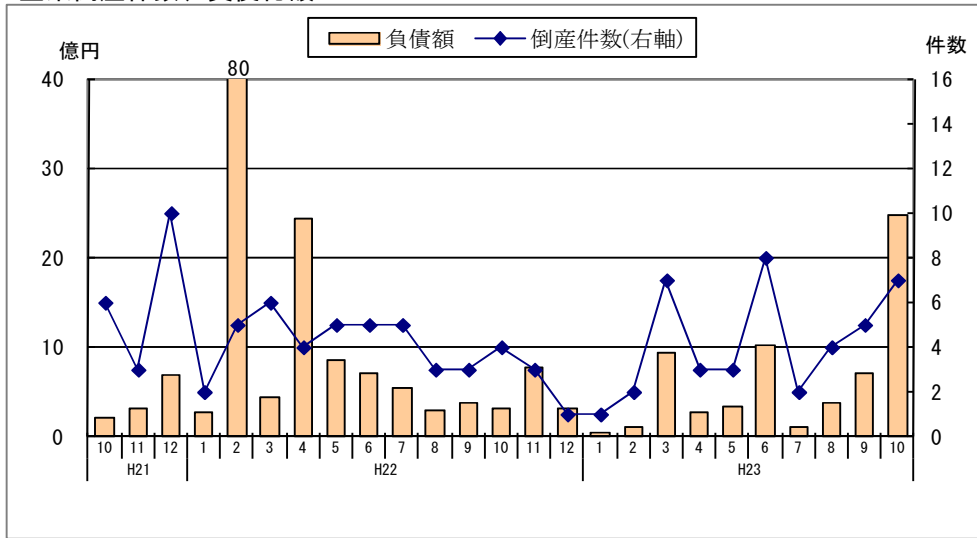


(国土交通省)



【 企業倒産 】 ～倒産件数7件～

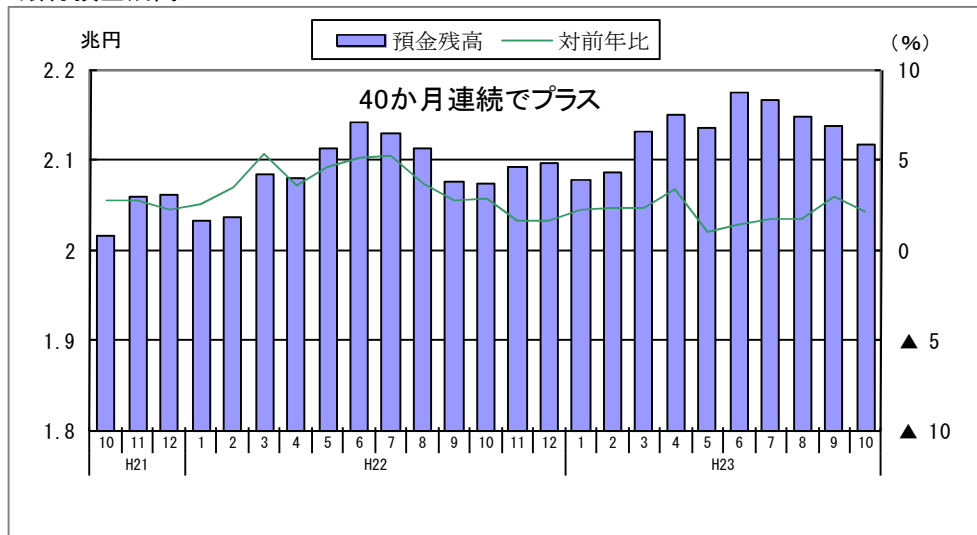
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

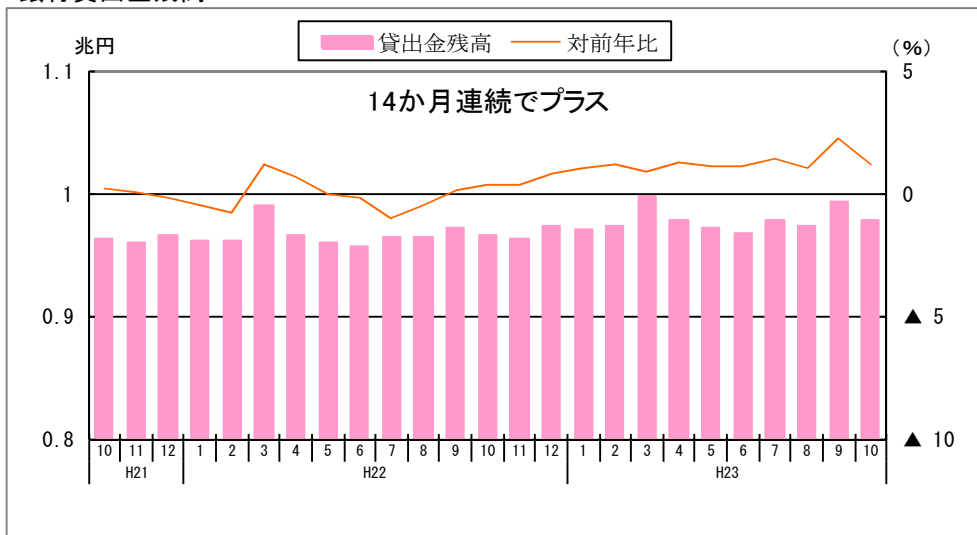
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年1.2%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

銀行貸出金残高

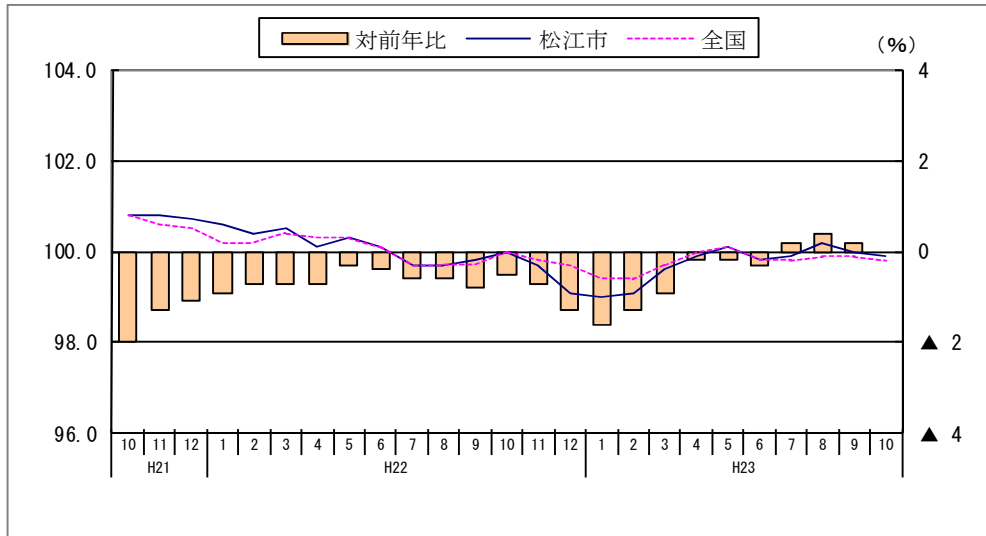


(日本銀行)

【物 価】 ～前年と同水準～

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

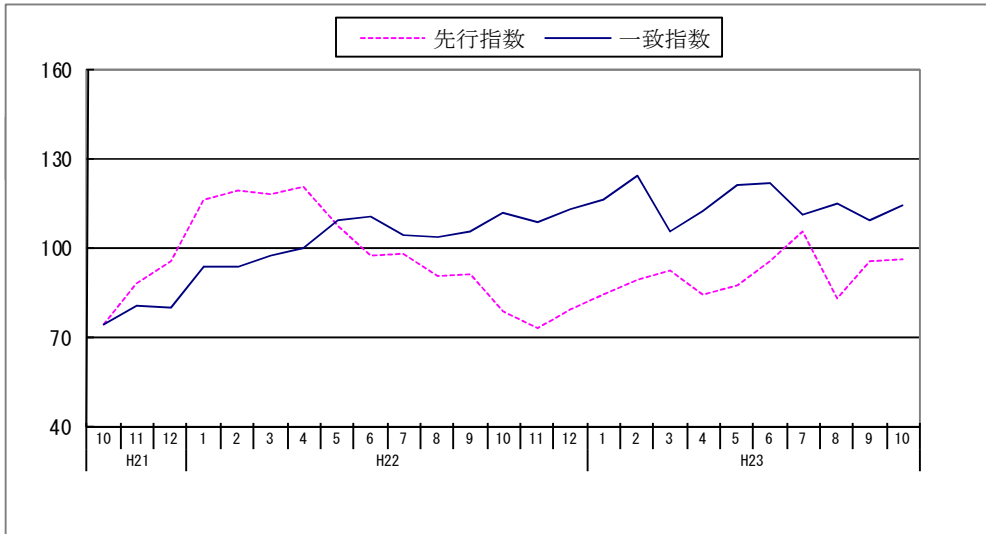
平成22年=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (平成23年12月9日 財務省松江財務事務所)  
平成23年10～12月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	23年7～9月 前回調査	23年10～12月 今回調査	24年1～3月 見 通 し	24年4～6月 見 通 し
全 産 業	▲ 6.8	( 1.9) ▲ 3.9	( 0.0) ▲ 13.6	1.9
製 造 業	2.9	( 17.6) ▲ 5.9	( ▲2.9) ▲ 8.8	0.0
非製造業	▲ 11.6	( ▲5.8) ▲ 2.9	( 1.4) ▲ 15.9	2.9
大 企 業	0.0	( ▲25.0) ▲ 25.0	( 0.0) 12.5	▲ 12.5
中堅企業	11.1	( 0.0) ▲ 5.6	( ▲5.6) ▲ 19.4	16.7
中小企業	▲ 18.6	( 6.8) 0.0	( 3.4) ▲ 13.6	▲ 5.1

※ ( ) 書きは、前回 (23年7～9月期) 調査時の見通し。